



令和3年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年2月12日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長(氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第1四半期の連結業績(令和2年10月1日~令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 3年9月期第1四半期 | 722 | △31.7 | △26 | — | △16 | — | △47 | — |
| 2年9月期第1四半期 | 1,057 | 9.8 | 68 | 437.1 | 85 | 979.8 | 54 | — |

(注) 包括利益 3年9月期第1四半期 △35百万円(—%) 2年9月期第1四半期 67百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 3年9月期第1四半期 | △9.20 | — |
| 2年9月期第1四半期 | 10.57 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 3年9月期第1四半期 | 5,380 | 4,772 | 88.1 |
| 2年9月期 | 5,501 | 4,834 | 87.4 |

(参考) 自己資本 3年9月期第1四半期 4,742百万円 2年9月期 4,807百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年9月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 |
| 3年9月期 | — | — | — | — | — |
| 3年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年9月期の連結業績予想(令和2年10月1日~令和3年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,600 | △24.4 | 70 | △71.7 | 70 | △73.2 | 40 | △73.3 | 7.78 |
| 通期 | 3,000 | △13.7 | 100 | △49.7 | 100 | △55.2 | 60 | 14.5 | 11.67 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 3年9月期1Q | 5,255,000株 | 2年9月期 | 5,255,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 3年9月期1Q | 114,980株 | 2年9月期 | 114,980株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 3年9月期1Q | 5,140,020株 | 2年9月期1Q | 5,140,057株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (追加情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和2年10月1日～令和2年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きも見られる状況となっております。一方で、感染症拡大が国内外の経済を下振れさせるリスクに注意する必要がある状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は横ばいからやや減少傾向となっており、情報サービス業の売上高についても前年同四半期(令和元年10月1日～令和元年12月31日)と比べ減少となりました。一方で、インターネット付随サービス業の売上高は前年同四半期と比べ増加となっており、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS(Mobility as a Service)」(モビリティのサービス化)の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えており、先行きについても不透明感・不確実性が増しております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によりこれらの利用が減少しており、令和2年夏以降には回復傾向も見られるものの、今後については新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響を含め不透明な状況となっております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は722,259千円(前年同四半期比31.7%減)、営業損失は26,672千円(前年同四半期は68,478千円の利益)、経常損失は16,833千円(前年同四半期は85,913千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は47,276千円(前年同四半期は54,347千円の利益)という経営成績となりました。

売上高につきましては、その他セグメントの売上高が増加したものの、乗換案内事業セグメントやマルチメディア事業セグメントの売上高が減少したことにより、全体として前年同四半期と比べ大きく減少いたしました。また、この影響等により、費用削減に努めたものの、営業損失及び経常損失が発生することとなりました。更に、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前年同四半期には無かった関連会社株式売却損の発生等の影響も受けております。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、旅行関連(特に海外旅行)の事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が大きく減少した結果、売上高が大幅に減少いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により「乗換案内」の各種インターネットサービスの検索回数が減少したことや移動に関するサービスへの広告需要が減少したこと等により、広告等の売上高も減少いたしました。加えて、法人向けの事業の売上高について、前年同四半期に大きく増加していたこと等により、当第1四半期連結会計期間には減少いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高648,782千円(前年同四半期比34.1%減)、セグメント利益48,031千円(前年同四半期比63.9%減)となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が減少したことや、一部の事業の終了等により、マルチメディア事業全体の売上高は減少いたしました。一方で、費用削減に努めており、損益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高8,857千円(前年同四半期比73.1%減)、セグメント損失1,537千円(前年同四半期は7,372千円の損失)となりました。

(その他)

その他セグメントにおきましては、前連結会計年度まで持分法を適用していた子会社の一部を当第1四半期連結会計期間から新たに連結対象としたこと等により、売上高は増加いたしました。一方で、費用も増加いたしました。

それらの結果、売上高87,457千円（前年同四半期比62.0%増）、セグメント利益2,516千円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和2年9月末）と比較しますと、資産は120,937千円減の5,380,459千円、負債は59,644千円減の607,705千円、純資産は61,293千円減の4,772,753千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、110,786千円減の4,233,674千円となりました。これは、商品及び製品が27,713千円増の35,808千円となった一方で、現金及び預金が48,564千円減の3,582,904千円、受取手形及び売掛金が41,607千円減の435,495千円、その他が45,124千円減の150,220千円となったこと等によるものです。商品及び製品の増加は、前連結会計年度末まで持分法を適用していた子会社の一部を当第1四半期連結会計期間から新たに連結対象としたこと等によるものです。現金及び預金の減少は、配当金、賞与、法人税等及び消費税等の支払等によるものです。受取手形及び売掛金の減少は、当第1四半期連結会計期間における売掛金の発生する売上高が、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間と比べ減少したこと等によるものです。その他の減少は、新たに連結対象とした子会社に対する資産が相殺消去されたこと等によるものです。

固定資産につきましては、10,151千円減の1,146,785千円となりました。これは、有形固定資産が220,309千円増の412,926千円、無形固定資産が19,887千円増の106,068千円、投資その他の資産が250,348千円減の627,790千円となったことによるものです。有形固定資産は、事務所用の不動産を取得したことや、サーバー設備の更新を行ったこと等により、増加いたしました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等により、やや増加いたしました。投資その他の資産は、関連会社株式の売却や新たに連結対象とした子会社の株式や長期貸付金の相殺消去に伴い、投資有価証券並びに長期貸付金が減少したこと等により、減少いたしました。

負債は、流動負債につきましては、59,344千円減の564,094千円となりました。これは、その他が47,300千円増の75,592千円となった一方で、未払消費税等が36,607千円減の10,157千円、前受金が27,047千円減の214,330千円、賞与引当金が48,683千円減の20,566千円となったこと等によるものです。その他の増加は、預り金や未払金の増加等によるものです。未払消費税等の減少は、消費税等の支払等によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上に係る前受金が、予約の減少により減少したこと等によるものです。賞与引当金の減少は、賞与の支払等によるものです。

固定負債につきましては、299千円減の43,611千円となりました。

純資産は、株主資本につきましては、78,116千円減の4,720,191千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の発生並びに剰余金の配当により、利益剰余金が減少したことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、12,825千円増の22,455千円となりました。これは、前連結会計年度末に△14,855千円だったその他有価証券評価差額金が当第1四半期連結会計期間末には無くなったこと等によるものです。その他有価証券評価差額金の変動は、これを計上していた持分法適用関連会社の株式を売却したことによるものです。

非支配株主持分につきましては、3,997千円増の30,105千円となりました。これは、一部の子会社を当第1四半期連結会計期間から新たに連結対象としたこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和2年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和2年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,631,468 | 3,582,904 |
| 受取手形及び売掛金 | 477,103 | 435,495 |
| 商品及び製品 | 8,095 | 35,808 |
| 仕掛品 | 11,260 | 12,395 |
| 原材料及び貯蔵品 | 79 | 79 |
| 前渡金 | 28,017 | 23,717 |
| その他 | 195,344 | 150,220 |
| 貸倒引当金 | △6,908 | △6,946 |
| 流動資産合計 | 4,344,460 | 4,233,674 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 43,174 | 122,897 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,585 | 8,035 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 61,355 | 124,824 |
| 土地 | 85,500 | 157,168 |
| 有形固定資産合計 | 192,616 | 412,926 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 84,653 | 101,262 |
| その他 | 1,528 | 4,806 |
| 無形固定資産合計 | 86,181 | 106,068 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 444,005 | 257,178 |
| 敷金及び保証金 | 224,277 | 221,998 |
| 長期貸付金 | 92,169 | 29,523 |
| 繰延税金資産 | 67,684 | 71,202 |
| その他 | 67,224 | 64,783 |
| 貸倒引当金 | △17,222 | △16,894 |
| 投資その他の資産合計 | 878,139 | 627,790 |
| 固定資産合計 | 1,156,936 | 1,146,785 |
| 資産合計 | 5,501,397 | 5,380,459 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和2年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和2年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 149,822 | 161,139 |
| 未払費用 | 61,793 | 69,202 |
| 未払法人税等 | 21,096 | 10,455 |
| 未払消費税等 | 46,764 | 10,157 |
| 前受金 | 241,377 | 214,330 |
| 賞与引当金 | 69,250 | 20,566 |
| 役員賞与引当金 | 2,100 | 525 |
| 返品調整引当金 | 881 | 330 |
| ポイント引当金 | 2,061 | 1,784 |
| 受注損失引当金 | - | 10 |
| その他 | 28,291 | 75,592 |
| 流動負債合計 | 623,439 | 564,094 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 40,000 | 40,000 |
| ポイント引当金 | 1,648 | 1,427 |
| 繰延税金負債 | 263 | 184 |
| その他 | 2,000 | 2,000 |
| 固定負債合計 | 43,911 | 43,611 |
| 負債合計 | 667,350 | 607,705 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 277,375 | 277,375 |
| 資本剰余金 | 433,186 | 433,186 |
| 利益剰余金 | 4,179,337 | 4,101,221 |
| 自己株式 | △91,590 | △91,590 |
| 株主資本合計 | 4,798,308 | 4,720,191 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △14,855 | - |
| 為替換算調整勘定 | 24,485 | 22,455 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,630 | 22,455 |
| 非支配株主持分 | 26,108 | 30,105 |
| 純資産合計 | 4,834,047 | 4,772,753 |
| 負債純資産合計 | 5,501,397 | 5,380,459 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,057,228 | 722,259 |
| 売上原価 | 635,162 | 425,618 |
| 売上総利益 | 422,065 | 296,641 |
| 返品調整引当金戻入額 | 12,738 | 881 |
| 返品調整引当金繰入額 | 9,160 | 330 |
| 差引売上総利益 | 425,643 | 297,192 |
| 販売費及び一般管理費 | 357,165 | 323,864 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 68,478 | △26,672 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 695 | 530 |
| 持分法による投資利益 | 10,482 | 11,977 |
| 為替差益 | 5,965 | - |
| 受取事務手数料 | 81 | 81 |
| 助成金収入 | - | 5,923 |
| 雑収入 | 232 | 151 |
| 営業外収益合計 | 17,457 | 18,665 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22 | 5 |
| 為替差損 | - | 9,150 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | △328 |
| 雑損失 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 22 | 8,827 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 85,913 | △16,833 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 28 |
| 固定資産除却損 | - | 2,388 |
| 子会社株式評価損 | - | 3,918 |
| 関連会社株式売却損 | - | 25,609 |
| 特別損失合計 | - | 31,944 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 85,913 | △48,778 |
| 法人税等合計 | 31,513 | △115 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 54,400 | △48,662 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 52 | △1,386 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 54,347 | △47,276 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 54,400 | △48,662 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 2,053 | △1,917 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 10,795 | 14,855 |
| その他の包括利益合計 | 12,849 | 12,937 |
| 四半期包括利益 | 67,250 | △35,725 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 67,197 | △34,451 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 52 | △1,274 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | 乗換案内事業 | マルチ メディア事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 984,376 | 32,926 | 1,017,302 | 39,925 | — | 1,057,228 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 136 | — | 136 | 14,067 | △14,204 | — |
| 計 | 984,513 | 32,926 | 1,017,439 | 53,993 | △14,204 | 1,057,228 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 133,005 | △7,372 | 125,633 | 3,961 | △61,115 | 68,478 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------------|---------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | 乗換案内事業 | マルチ メディア事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 648,782 | 3,848 | 652,630 | 69,629 | — | 722,259 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 5,009 | 5,009 | 17,828 | △22,837 | — |
| 計 | 648,782 | 8,857 | 657,639 | 87,457 | △22,837 | 722,259 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 48,031 | △1,537 | 46,494 | 2,516 | △75,682 | △26,672 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報の発生及び重要な変更はありません。